

貸借対照表 (2007年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,418	流動負債	36,888
現金及び預金	1,437	買掛金	7,964
売掛金	11,533	1年内返済予定長期借入金	18,075
有価証券	14,290	未払金	2,630
商品	359	未払費用	1,492
前払費用	622	未払法人税等	4,076
預け金	4,000	預り金	2,614
繰延税金資産	845	その他	37
その他	4,332	固定負債	143,800
固定資産	389,728	長期借入金	128,151
有形固定資産	2,962	繰延税金負債	14,620
建物	1,041	その他	1,029
構築物	30	負債合計	180,688
工具器具備品	1,462		
土地	429	(純資産の部)	
無形固定資産	19,800	株主資本	247,028
のれん	15,680	資本金	116,734
ソフトウェア	4,106	資本剰余金	125,005
その他	14	資本準備金	30,873
投資その他の資産	366,966	その他資本剰余金	94,132
投資有価証券	2,706	利益剰余金	12,809
関係会社株式	269,612	その他利益剰余金	12,809
長期貸付金	251	繰越利益剰余金	12,809
関係会社長期貸付金	92,300	自己株式	△7,520
長期前払費用	753	評価・換算差額等	△584
差入保証金	1,315	繰延ヘッジ損益	△584
その他	29	新株予約権	14
資産合計	427,146	純資産合計	246,458
		負債・純資産合計	427,146

損益計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		107,807
売 上 原 価		87,952
売 上 総 利 益		19,855
販売費及び一般管理費		11,708
営 業 利 益		8,147
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,814	
受 取 配 当 金	373	
受 取 保 証 料	104	
そ の 他	344	3,635
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,597	
長 期 前 払 費 用 償 却	219	
株 式 交 付 費 償 却	214	
そ の 他	96	3,126
経 常 利 益		8,656
特 別 損 失		
ローン費用一括償却に伴う損失	59	59
税引前当期純利益		8,597
法人税、住民税及び事業税	3,661	
法 人 税 等 調 整 額	△1,391	2,270
当 期 純 利 益		6,327

株主資本等変動計算書 (2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株 主 資 本 合 計	
	資 本 金	新株式申込 証 拠 金	資本剰余金			利益剰余金		資本剰余金 合 計			利益剰余金 合 計
			資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計				
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347		
事業年度中の変動額											
当期純利益						6,327	6,327		6,327		
合併による増加				51,902	51,902				51,902		
自己株式の取得								△7,520	△7,520		
新株の発行(ストックオプションの行使)	1,486		1,486		1,486				2,972		
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	16	△32	16		16				—		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	1,502	△32	1,502	51,902	53,404	6,327	6,327	△7,520	53,681		
2007年12月31日残高	116,734	—	30,873	94,132	125,005	12,809	12,809	△7,520	247,028		

	評価・換算差額等		新株予約権	純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算差額 等 合 計		
2006年12月31日残高	△192	△192	—	193,155
事業年度中の変動額				
当期純利益				6,327
合併による増加				51,902
自己株式の取得				△7,520
新株の発行(ストックオプションの行使)				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△392	△392	14	△378
事業年度中の変動額合計	△392	△392	14	53,303
2007年12月31日残高	△584	△584	14	246,458

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ②その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
移動平均法に基づく低価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数
建物……………15～50年
構築物……………10～60年
工具器具備品……………4～15年
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法によっています。
主な耐用年数
ソフトウェア（自社利用）…社内における利用可能期間（5年）
のれん……………10年
- (5) 長期前払費用の償却の方法
定額法によっています。
- (6) 繰延資産の処理方法
株式交付費
旧商法施行規則の規定に基づく期間均等償却を行っています。
- (7) 引当金の計上方法
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理を採用しています。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - ③ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを回避する目的で行っています。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する

重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。

- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (10) 消費税等の処理方法
税抜方式によっています。
- (11) 記載金額について
記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (12) 会計方針の変更
 - ①減価償却方法の変更
当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号））に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
 - ②企業結合に係る会計基準等
当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 2003年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2005年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2006年12月22日）を適用しています。
- (13) 表示方法の変更
（貸借対照表関係）
前事業年度まで、「現金及び預金」に含めていました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2007年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しています。なお、当事業年度末における「有価証券」に含まれる譲渡性預金の残高は、8,300百万円であり、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の残高は2,300百万円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,176百万円

(2) 保証債務等

被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
福岡ケーブルネットワーク(株)	7,514	銀行からの借入
(株)ジェイコム北九州	2,424	
(株)ジェイコム湘南	2,355	
(株)ジェイコム関西	2,261	
(株)ジェイコムさいたま	2,046	
(株)ジェイコム札幌	1,518	
土浦ケーブルテレビ(株)	1,502	
(株)ジェイコム千葉	1,064	
(株)ケーブルネット神戸芦屋	971	
(株)ケーブルネット下関	856	
(株)ジェイコム関東	646	
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	409	
(株)ジェイコム東京	327	
(株)ケーブルビジョン21	20	
(株)ベイ・コミュニケーションズ	13	
小計	23,926	為替予約取引 (※)
ディスカバーリー・ジャパン(株)	1,811	
ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,695	
アニマル・プラネット・ジャパン(株)	563	
小計	4,069	
合計	27,995	

(※) 子会社及び関連会社に代わり為替予約を締結しています。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	12,460百万円
長期金銭債権	92,300百万円
短期金銭債務	4,052百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	83,509百万円
仕入高	23,633百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	3,344百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,382,611.74株	544,746.00株	—	6,927,357.74株

(注) 普通株式の増加544,746株の内容は以下のとおりです。
 ストック・オプションの行使 37,395株
 合併による新株発行 (2007年9月1日) 507,351株

(2) 自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0.74株	80,000.00株	—	80,000.74株

(注) 自己株式の増加80,000株の内容は以下のとおりです。

市場買付 80,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

関係会社株式	2,094百万円
長期前払費用償却超過	1,145百万円
繰延ヘッジ損失	404百万円
未払事業税	325百万円
未払費用	218百万円
その他	347百万円
繰延税金資産小計	4,533百万円
評価性引当金	△2,041百万円
繰延税金資産合計	2,492百万円
関係会社株式	15,779百万円
投資有価証券	484百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	16,267百万円
繰延税金負債純額	13,775百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
 期末残高相当額 (関係会社への転貸分を除く)

(単位: 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び付属設備	44	16	28
機械及び装置	88	26	62
工具器具備品	2,496	1,007	1,489
ソフトウェア	455	245	210
計	3,083	1,294	1,789

②未経過リース料期末残高相当額 (関係会社への転貸分を含む)

1年以内	8,128百万円
1年超	28,052百万円
合計	36,180百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（関係会社への転貸分を除く）

支払リース料	657百万円
減価償却費相当額	605百万円
支払利息相当額	63百万円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 1) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) 貸主側（関係会社への転貸）

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	7,530百万円
1 年 超	26,816百万円
合 計	34,346百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジェイコム 関東	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 100%	役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	16,740	売掛金	2,507
子会社	(株)ジェイコム 関西	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 84.24%	役員の兼任 役員の派遣	放送番組等の 販売等	放送番組等の 販売等 (注1)	11,531	売掛金	1,900
子会社	(有)ジェイコム ファイナンス	貸金業	所有直接 100%	役員の派遣	資金の貸付	利息の受取 資金の貸付 (注2)	2,658 △27,200	その他 関係会社 長期貸付金	31 92,300
関連会社	福岡ケーブル ネットワーク(株)	有線TV放送及び 電気通信事業	所有直接 45.00%	役員の派遣	放送番組等の 販売等	借入金に対する 債務保証 (注3) 保証料の受取	7,514 36	— その他	— 9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般と同様の取引条件により、適正価格で行っています。

(注2) (有)ジェイコムファイナンスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。なお担保は受け入れていません。

(注3) 福岡ケーブルネットワーク(株)の資金借入に対し、債務保証を行ったものです。なお、当該債務保証に対して保証料（36百万円）を受領しています。

(注4) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社の子会社	エイジーシー(株) (住友商事(株)の子会社)	CATV機器の リース	なし	なし	CATV/機器 の販売	CATV/機器 の販売 (注1)	18,028	売掛金	2,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額については、消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 35,991円30銭

1株当たり当期純利益 962円71銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 6,327百万円

普通株主に帰属しない金額 — 百万円

普通株主に係る当期純利益 6,327百万円

普通株式の期中平均株式数 6,572,638株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合関係に関する注記

当社は、2007年9月1日を合併期日とした㈱ジュピターTV（以下JTV）との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しています。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ㈱ジュピターTV
事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

(2) 企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者であるJTVとの合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進します。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケーブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的とします。

(3) 企業結合日

2007年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ジュピターテレコム

②計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年9月1日から2007年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社の株式	51,902百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用	399百万円
	<hr/>
	52,301百万円

④合併に際してJTVの株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

JTVの普通株式1株に対して当社の普通株式1.40665株を割当交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券㈱及びゴールドマン・サックス証券㈱の2社から合併比率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	507,351株
評価額	51,902百万円

評価額は、交付株式数に当社の株価（合併公表前5営業日の終値の平均）を乗じて算出しています。

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 16,221百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しています。
- (3) 償却の方法及び償却期間
10年間の定額法で償却しています。

なお、取得原価の配分については、計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれん金額について増減する可能性があります。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額	
流動資産	2,482百万円
固定資産	57,036百万円
資産合計	<hr/> 59,518百万円
(2) 負債の額	
流動負債	5,034百万円
固定負債	18,404百万円
負債合計	<hr/> 23,438百万円